



KOJIMA

Co.,Ltd.

第43期
2006.3
事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

客世界への挑戦



<http://www.kojima.net>



「地域一番店の集合体・コジマ」の実現に向け、 収益構造改革から成長構造改革へと踏み出しています。



当社第43期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで当社は昨年創業50周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、多くの皆様のご支援の賜と心から感謝申し上げます。

当社は「安値世界一への挑戦」を掲げ、宇都宮に秋葉原にも負けない日本一の家電製品販売店をつくり、一人でも多くのお客様に便利で快適な生活をお届けしたいという創業以来の想いを追求してまいりました。前期出店した13店舗も全店が地域一番店を獲得する勢いで営業しております。来期には日本全国の店舗網の完成も予定しており、当社が目指す「地域一番店の集合体・コジマ」がより現実になってまいりました。

今後も当社は家電専門ナショナルチェーンとして、もっとも強い存在となるよう新しい価値創造に挑戦する所存であります。

今後の経済見通しにつきましては、原油高騰の影響や円高の動き、増税論議の高まりなど、先行き不安な環境要因はあるものの、景気は緩やかであっても回復を続けていくものと考えております。

当家電販売業界では、今後も引き続き薄型テレビを中心とするデジタル関連商品が順調な伸びをするものと期待されておりますが、業界内の企業間競争はますます厳しさを増すものと思われれます。

こうした中、当社グループでは、これまで実施してきた収益構造改革のさらなる充実を行うとともに「地域一番店の集合体・コジマ」を目指すため、お客様視点にたった魅力的な品揃え・価格面での充実のみならず、サービス業務のより一層の充実を図り、さらに人材教育による接客力向上にも注力し、販売力の強化を推進してまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 小島章利

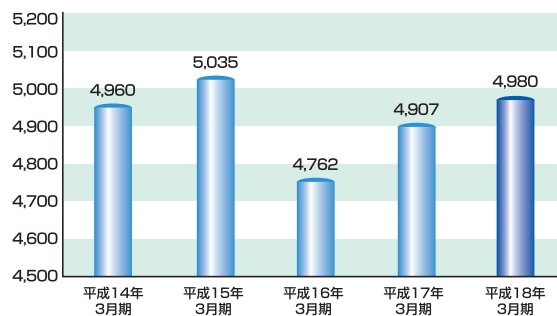
●業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月期 (平成13年4月1日 ～平成14年3月31日)	平成15年3月期 (平成14年4月1日 ～平成15年3月31日)	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
売上高	495,980	503,458	476,156	490,694	498,040
経常利益	2,025	2,165	3,141	5,670	6,317
当期純利益	280	255	492	2,222	△3,829
1株あたり当期純利益	7.20円	6.56円	12.65円	57.13円	△98.42円
総資産	201,562	208,897	207,904	215,160	208,615
株主資本	65,221	64,739	64,804	66,456	61,909

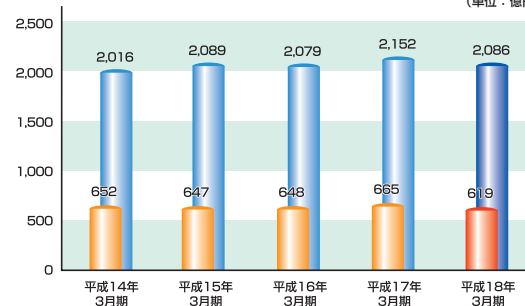
●売上高の推移

(単位：億円)



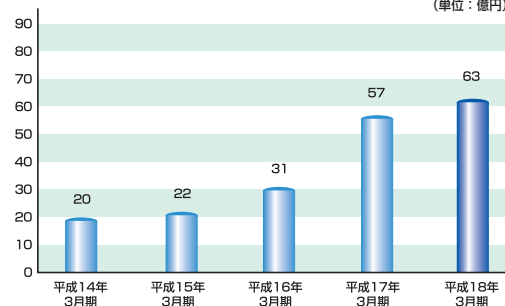
●総資産・株主資本の推移

■ 総資産 ■ 株主資本
(単位：億円)



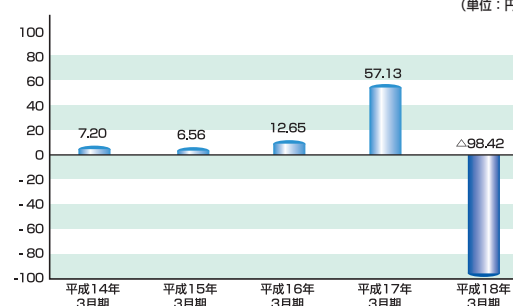
●経常利益の推移

(単位：億円)



●1株あたり当期純利益の推移

(単位：円)



平成18年3月期の市場動向と当社の取り組み

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続きました。雇用情勢には厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるようになり、個人消費も消費マインドが改善し、所得が増加しつつあることを背景に、緩やかに増加してまいりました。

当家電販売業界は、地上デジタル放送地域の拡大に加え、冬季五輪などスポーツイベント開催による需要喚起もあって、薄型テレビを中心とするデジタル関連商品は好調な推移をたどり、白物家電商品も記録的な寒波の影

響や買替需要等の相乗効果もあって堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当社グループでは創業50周年記念と銘打った各種販促策の実施やお客様サービス内容の充実を行うとともに、引き続き収益構造改善策の実施状況の精度を高めることで合理化・効率化に注力いたしました。また、各種集合研修やテレビ会議による分野別研修体制を拡充することで、人材教育とともに現場とのコミュニケーションの活性化を図り、販売力・接客力アップに努めました。

今期売上高は4,980億40百万円（前期比1.5%増）、 経常利益は63億17百万円（同11.4%増）となりました

当連結会計年度における売上高は4,980億40百万円（前期比1.5%増）、経常利益は63億17百万円（同11.4%増）、当期純損失は38億29百万円（前期は当期純利益22億22百万円）となりました。

引き続き経営資源の強化構築に邁進し、収益力の向上

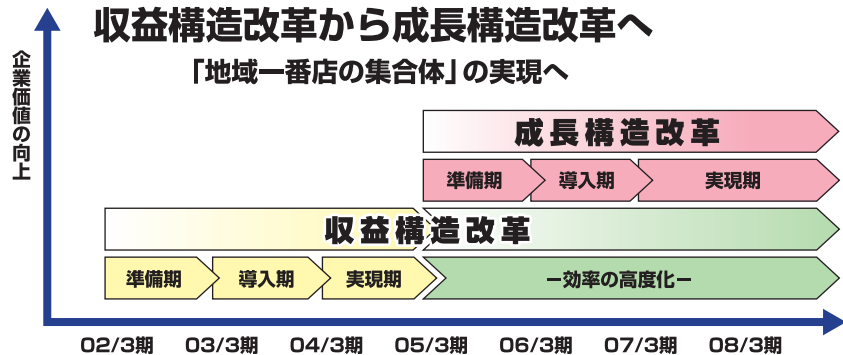
を図る諸施策を実施することによって、平成19年3月期（平成18年度）の業績につきましては、売上高5,286億90百万円（当期比6.2%増）、経常利益70億15百万円（同11.0%増）、当期純利益33億63百万円（当期は当期純損失38億29百万円）を見込んでおります。

成長構造改革の中長期的戦略

《「収益構造改革」から「成長構造改革へ」の移行》

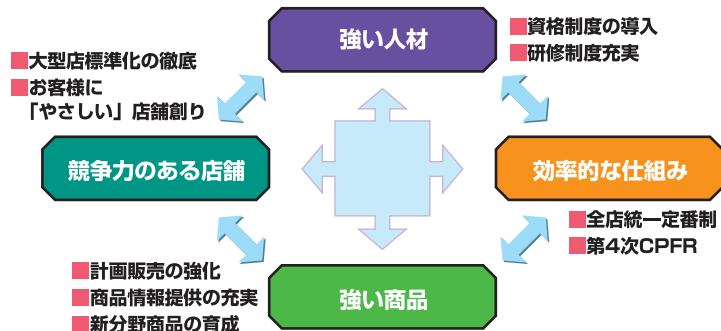
当社は、過去3年間に渡る「収益構造改革」において、主にハード面を拡充し、企業体質の向上を図ってまいりました。

今後3年間は、「成長構造改革」と銘打ってソフト面を重視し、各営業店強化に注力して、更なる成長を目指します。2006年3月期（43期）は、その準備期と位置づけています。



《「地域一番店の集合体・コジマ」を創る経営の方向性について》

コジマは家電専門ナショナルチェーンとして、家電製品に特化した充実の品揃えと安心のアフターサービスで競合店との差別化を図り、リピーターとなっただけのお客様の信頼を得られるように努め、コジマは「地域一番店」を目指していきます。



決算（連結）のご報告

【連結貸借対照表】

資産の部	第42期	第43期
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
流動資産	111,957	115,925
現金及び預金	26,443	22,764
受取手形及び売掛金	8,819	10,717
たな卸資産	68,002	72,320
繰延税金資産	1,394	1,363
その他	7,416	8,849
貸倒引当金	△ 118	△ 89
固定資産	103,203	92,689
有形固定資産	74,917	61,010
建物及び構築物	81,350	75,131
減価償却累計額	51,551	43,457
土地	20,549	13,969
建設仮勘定	8	942
その他	7,145	7,473
減価償却累計額	2,808	2,640
無形固定資産	834	1,029
投資その他の資産	27,451	30,649
投資有価証券	866	1,442
長期差入保証金	22,001	22,698
繰延税金資産	1,036	2,349
その他	3,592	4,206
貸倒引当金	△ 46	△ 46
資産合計	215,160	208,615

(単位：百万円)

負債の部	第42期	第43期
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
流動負債	86,380	87,447
買掛金	43,922	45,133
1年以内返済予定長期借入金	27,223	27,520
1年以内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	2,654	1,700
未払事業所税	270	244
未払消費税等	729	141
その他	11,380	12,507
固定負債	62,323	59,258
社債	300	100
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	52,897	49,649
ポイント引当金	1,515	2,378
退職給付引当金	35	33
役員退職慰労引当金	222	211
その他	1,352	885
負債合計	148,704	146,706

少数株主持分

少数株主持分	—	—
--------	---	---

資本の部

資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	26,439	21,928
その他有価証券評価差額金	161	124
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	66,456	61,909
負債、少数株主持分及び資本合計	215,160	208,615

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

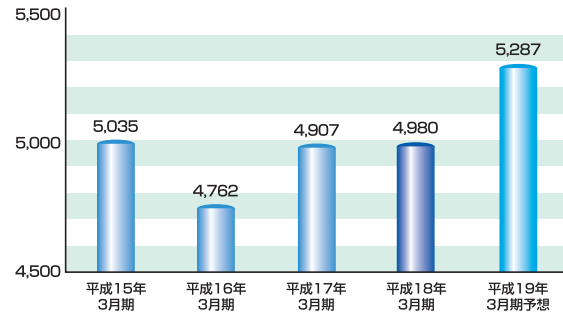
	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	490,694	498,040
売上原価	410,046	414,107
売上総利益	80,647	83,932
販売費及び一般管理費	84,487	88,228
営業損失	3,839	4,296
営業外収益	10,953	12,075
受取利息	107	112
受取配当金	39	14
販促協賛金	10,612	11,569
その他	193	379
営業外費用	1,443	1,461
支払利息	1,151	1,202
社債発行費	33	—
その他	258	259
経常利益	5,670	6,317
特別利益	11	1,406
貸倒引当金戻入額	—	27
投資有価証券売却益	—	455
投資有価証券清算益	11	13
固定資産売却益	0	886
預り保証金解約益	—	24
特別損失	1,353	9,858
投資有価証券評価損	9	3
固定資産売却損	63	434
固定資産除却損	856	403
減損損失	—	8,780
退店関連損失	380	141
解約保険損益修正損	—	94
過年度不動産関連費用	43	—
税金等調整前当期純利益	4,328	△ 2,134
法人税、住民税及び事業税	2,973	2,722
過年度法人税等	—	229
法人税等調整額	2,105	1,695
当期純利益	2,222	△ 3,829

〈売上高〉

4,980 億円

前期比 1.5%増

(単位：億円)



〈経常利益〉

63 億円

前期比 11.4%増

〈当期純利益〉

△ 38 億円

前期は当期純利益22億22百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第42期	第43期	増減
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	4,328	△ 2,134	△ 6,462
減価償却費	4,916	4,672	△ 244
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	20	△ 11	△ 31
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	0	△ 1	△ 2
ポイント引当金の増減額 (減少：△)	682	863	180
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	16	△ 28	△ 45
受取利息及び配当金	△ 147	△ 126	20
支払利息	1,151	1,202	50
為替差損益 (差益：△)	△ 2	-	2
投資有価証券売却益	-	△ 455	△ 455
投資有価証券評価損	9	3	△ 5
固定資産売却損	63	434	370
固定資産除却損	856	403	△ 453
減損損失	-	8,780	8,780
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 1,358	△ 1,898	△ 539
たな卸資産の増減額 (増加：△)	5,705	△ 4,317	△ 10,023
仕入債務の増減額 (減少：△)	1,766	1,211	△ 555
未払消費税等の増減額 (減少：△)	52	△ 588	△ 640
その他	1,639	△ 1,027	△ 2,666
小計	19,702	6,981	△ 12,720
利息及び配当金の受取額	114	47	△ 66
利息の支払額	△ 1,167	△ 1,184	△ 16
法人税等の支払額	△ 1,431	△ 3,750	△ 2,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,218	2,094	△ 15,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	23	-	△ 23
投資有価証券の取得による支出	△ 7	△ 769	△ 762
投資有価証券の売却による収入	-	584	584
有形固定資産の取得による支出	△ 9,679	△ 9,916	△ 237
有形固定資産の除却による支出	△ 151	△ 196	△ 45
有形固定資産の売却による収入	91	10,525	10,433
無形固定資産の取得による支出	△ 134	△ 208	△ 74
その他の投資等の増減額 (増加：△)	△ 149	△ 1,519	△ 1,370
その他	257	△ 441	△ 699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,748	△ 1,942	7,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	25,500	28,000	2,500
長期借入金返済による支出	△ 21,550	△ 30,950	△ 9,399
新株予約権付社債の発行による収入	6,000	-	△ 6,000
社債の償還による支出	△ 200	△ 200	-
転換社債の償還による支出	△ 9,996	-	9,996
配当金の支払額	△ 640	△ 680	△ 39
その他	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 887	△ 3,830	△ 2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-	△ 2
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	6,584	△ 3,679	△ 10,263
現金及び現金同等物の期首残高	19,858	26,443	6,584
現金及び現金同等物の期末残高	26,443	22,764	△ 3,679

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

21 億円

前期比 151億円減

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

△ 19 億円

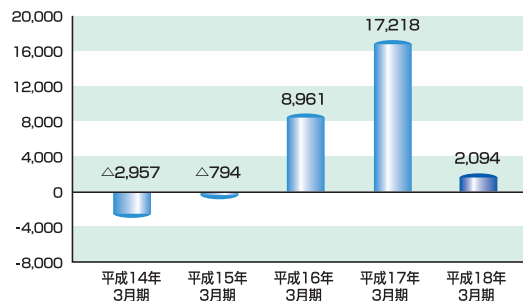
前期比 78億円増

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

△ 38 億円

前期比 29億円減

●営業活動によるキャッシュ・フローの推移 (単位：百万円)



【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

資本剰余金の部	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	20,938	20,940
資本剰余金増加高		
転換社債の転換による新株の発行	1	—
資本剰余金期末残高	20,940	20,940

(単位：百万円)

利益剰余金の部	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
利益剰余金期首残高	24,858	26,439
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,222	—
利益剰余金減少高		
配当金	642	680
利益剰余金期末残高	26,439	21,928

＜連結子法人等について＞

当企業集団は、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが会場および飲食の提供、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の募集、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

なお、株式会社アピアは、平成18年4月1日をもって株式会社コジマエージェンシーに商号を変更いたしました。これは、同社の主な事業内容が会場および飲食の提供等でありましたが、今後、事業環境の変化に対応すべく、広告代理業・不動産業・人材派遣業・旅行業等の事業内容に多角化、拡大する方針であることから、商号の変更をとおしてグループとしての総合力の向上を図るものであります。

◆当期の営業状況 一店舗の動向一◆

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして埼玉県新座市のNEW新座店をはじめとする計13店舗を開設し、また、秋田県秋田市の卸団地店をはじめとする計19店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は225店舗となりました。

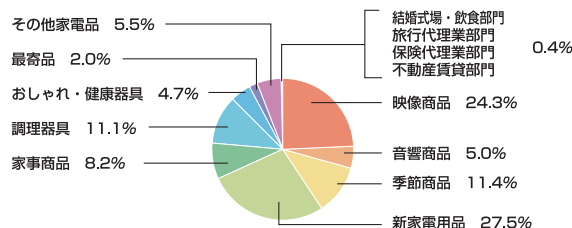
◆当期の営業状況 一商品の動向一◆

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,961億80百万円（前期比1.5%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,209億12百万円（前期比3.9%増）、音響商品が248億50百万円（同7.3%減）、季節商品が568億29百万円（同1.0%増）、新家電用品が1,371億23百万円（同4.1%増）、家事商品が408億76百万円（同1.9%増）、調理器具が551億98百万円（同4.4%減）、おしゃれ・健康器具が234億87百万円（同3.1%減）、最寄品が96億97百万円（同2.4%減）、その他が272億5百万円（同4.8%増）となりました。

また、結婚式場及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は18億59百万円（同14.7%増）となりました。

◆各商品・部門の売上状況と構成比◆

映像商品	= 120,912 (単位は百万円)	103.9% (前年同期比)
音響商品	= 24,850	92.7
季節商品	= 56,829	101.0
新家電用品	= 137,123	104.1
家事商品	= 40,876	101.9
調理器具	= 55,198	95.6
おしゃれ・健康器具	= 23,487	96.9
最寄品	= 9,697	97.6
その他	= 27,205	104.8
結婚式場・飲食部門	= 570	95.6
旅行代理業部門	= 88	112.2
保険代理業部門	= 26	95.5
不動産賃貸部門	= 1,174	128.0



決算（単体）のご報告

【貸借対照表】

資産の部	(単位：百万円)	
	第42期 (平成17年3月31日現在)	第43期 (平成18年3月31日現在)
流動資産	111,630	115,554
現金及び預金	26,128	22,449
受取手形	260	262
売掛金	8,539	10,416
商品	67,860	72,158
貯蔵品	95	90
前渡金	29	73
前払費用	1,606	1,602
未収入金	4,833	6,092
繰延税金資産	1,394	1,363
その他	995	1,127
貸倒引当金	△ 113	△ 83
固定資産	102,909	92,458
有形固定資産	73,832	60,033
建物	47,977	40,342
構築物	2,682	2,319
機械装置	703	603
車両運搬具	2	2
器具及び備品	2,013	1,957
土地	20,445	13,865
建設仮勘定	8	942
無形固定資産	820	1,014
借地権	497	702
商標権	11	15
電話加入権	149	149
ソフトウェア	162	147
投資その他の資産	28,256	31,409
投資有価証券	866	1,432
関係会社株式	678	678
長期貸付金	45	168
関係会社長期貸付金	226	192
長期前払費用	2,865	2,806
長期差入保証金	21,951	22,648
繰延税金資産	1,012	2,324
その他	655	1,204
貸倒引当金	△ 46	△ 46
資産合計	214,539	208,013

負債の部	(単位：百万円)	
	第42期 (平成17年3月31日現在)	第43期 (平成18年3月31日現在)
流動負債	85,421	86,438
買掛金	43,884	45,094
1年以内返済予定長期借入金	27,217	27,514
1年以内償還予定の社債	200	200
未払金	633	295
未払費用	7,056	7,606
未払法人税等	2,652	1,698
未払事業所税	264	238
未払消費税等	718	135
前受金	2,601	3,372
預り金	123	124
前受収益	68	86
その他	1	70
固定負債	62,262	59,203
社債	300	100
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	52,888	49,646
ポイント引当金	1,515	2,378
役員退職慰勞引当金	205	193
その他	1,352	885
負債合計	147,684	145,642

資本の部	(単位：百万円)	
	第42期 (平成17年3月31日現在)	第43期 (平成18年3月31日現在)
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
資本準備金	20,940	20,940
利益剰余金	26,837	22,390
利益準備金	670	670
任意積立金		
別途積立金	24,000	24,000
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,167	△ 2,279
その他有価証券評価差額金	161	124
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	66,855	62,371
負債及び資本合計	214,539	208,013

【損益計算書】

(単位：百万円)

経常損益の部	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	490,005	497,369
売上原価	409,580	413,717
商品期首たな卸高	73,557	67,860
当期商品仕入高	404,049	418,260
合計	477,606	486,120
他勘定振替高	△ 166	△ 244
商品期末たな卸高	67,860	72,158
売上総利益	80,424	83,651
販売費及び一般管理費	84,160	87,965
販売手数料	2,977	3,162
運送費	5,620	6,017
広告宣伝費	10,000	10,771
販売促進費	4,922	6,107
給与手当	25,120	25,679
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
水道光熱費	3,456	3,416
減価償却費	4,804	4,565
賃借料	13,547	13,300
貸倒引当金繰入額	15	-
その他	13,670	14,924
営業損失	3,735	4,313
営業外収益	10,962	12,084
受取利息	115	117
受取配当金	37	13
販促協賛金	10,612	11,569
その他	196	384
営業外費用	1,442	1,463
支払利息	1,135	1,197
社債利息	15	4
社債発行費	33	-
その他	258	261
経常利益	5,783	6,306
特別利益	11	1,408
貸倒引当金戻入額	-	28
投資有価証券売却益	-	455
投資有価証券清算益	11	13
固定資産売却益	0	886
預り保証金解約益	-	24
特別損失	1,726	9,787
投資有価証券評価損	9	3
関係会社株式評価損	373	-
固定資産売却損	63	434
固定資産除却損	856	402
減損損失	-	8,710
退店関連損失	380	141
解約保険損益修正損	-	94
過年度不動産関連費用	43	-
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	4,068	△ 2,072
法人税、住民税及び事業税	2,972	2,722
過年度法人税等	-	229
法人税等調整額	△ 868	△ 1,257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,964	△ 3,766
前期繰越利益	456	1,739
中間配当額	252	252
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,167	△ 2,279

【利益処分計算書】

(単位：百万円)

	第42期 (平成17年6月29日現在)	第43期 (平成18年6月29日現在)
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,167	△ 2,279
任意積立金取崩額(合計)	2,167	2,120
別途積立金取崩額	-	4,400
利益処分額		
配当金	428	389
次期繰越利益	1,739	1,731

〈一株あたりの株主配当金〉

16.50円

6.50円の間接配当を行っています。

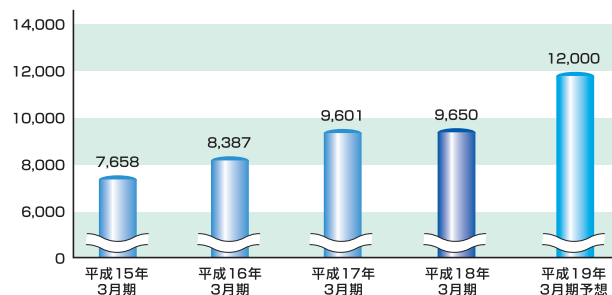
〈長期展望に基づく新規大型店舗の出店〉

96.50億50百万円

当期中に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものは、NEW新座店をはじめとする13店舗の新設にかかる投資です。

●設備投資額

(単位：百万円)



コジマお客様カード特典 『安心! コジマのサービス』

お買い上げいただいた商品を、お客様に安心してご使用いただけるよう、無料長期保険など、アフターサービスの拡充に努めています。

【最長10年の保険を何度でも利用可能】

入会金・年会費無料の「コジマお客様カード」導入から3年が経過し、ご加入者は順調に増加しています。新たな特典として、『安心! コジマのサービス』を、4/29よりスタートさせました。

新サービスの一番の特典は、7万円以上の当社指定商品を対象とした無料長期保険です。エアコン・冷蔵庫には最長10年無料保険証を、テレビ・DVDレコーダー・パソコン・洗濯機・椅子式マッサージ機には5年無料保険証を進呈します(当社指定商品のみ対象)。

火災や落雷を含め、メーカー保証規定に準じた故障によって修理が必要となった場合、上記期間内は何度でもご利用いただけます(ただしパソコンは高額修理に対する補償のため、1回限り・免責3万円)。

また、1万円以上7万円未満の無料保険対象外商品や、上記分類以外の1万円以上の商品(一部商品を除く)でも、お買い上げ金額の5%をお支払いいただくだけで長期保険にご加入いただけるサービスを展開中です。

【大好評のエアコンクリーニング】

ここ数年、猛暑が続き、今夏もエアコンはフル稼働となることが予想されます。しかし、長期間使うほど室内のホコリやカビなどをどんどん吸い込み、内部の汚れは溜まる一方。その結果、冷暖能力の低下を招き、消費電力も増加してしまします。

コジマのエアコンクリーニングは、専門器具を用いたプロスタッフが、内部の細かい部分まで徹底洗浄。特殊な洗浄液で除菌・抗菌も施すので、清潔な風が循環するようになる上、運転音も静かに。電気代は年間最大2万円もお得になるといいます(大手家電メーカー調べ)。

クリーニング作業に入る前に安全点検も行うので、さらに安心です。

そのほかにも「PCサポート」や「耐震サービス」など、お客様の安心をサポートするサービスを、コジマクラブキャンペーン特価にて提供しています。

おかげさまで、当社は創業51周年目を迎えました。新しい半世紀も、お客様第一主義に基づいて、更なるオリジナルサービスを提案・実施してまいります。

おかげさまでコジマは、創業51周年を迎えました。新しい半世紀も、安価世界への挑戦を継続していくことはもちろんアフターサービスの充実にも挑戦していきます。

コジマお客様カード特典

安心! コジマのサービス

コジマお客様カードは即発行いたします。
入会金・年会費 無料!
クレジットカードにはお取り扱いできません。

無料長期保険は 何度でも使えます!

10年・5年保険証無料進呈

故障 火災 落雷

〈対象分類商品〉
テレビ DVDレコーダー パソコン エアコン 冷蔵庫 洗濯機 椅子式マッサージ機

7万円以上の当社指定商品対象

※10年保険証無料進呈はエアコン・冷蔵庫の当社指定商品のみになります。※パソコンは高額修理に対する補償のため、1回限り、免責3万円となります。※進呈はメーカー保証規定に準じます。※補償限度額は最高で購入金額までです。保険料計額が補償限度額に達した時点で終了となります。上記、対象外の商品(一部商品を除く)は1万円以上7万円未満、対象分類以外の商品(携帯電話・ゲーム機を除く1万円以上の商品)でも、お買い上げ金額の5%をお支払いでご加入頂けます。

お客様のニーズに合わせた 各種サービスを充実させています

沖縄に初出店！ 大型店舗「NEW那覇店」オープン！

沖縄県下で初店舗となる「NEW那覇店」を、3月にオープンしました。一般家電、AV機器、情報家電などを豊富に取り揃えた、売場面積4,000㎡の大型店舗です。またオープン記念企画として、「コジマお客様カード」会員の方を対象に、抽選で50組ペア100名様に沖縄旅行が当たる「沖縄へ行こうキャンペーン」を全国の店舗で実施しました。



関西地区28店舗で 「関西出店10周年記念セール」を開催！

関西地区（大阪・京都・兵庫・奈良・和歌山）28店舗にて「関西出店10周年記念セール」を開催しました。2/25～3/17の期間中、1万円以上お買い上げのお客様（450組ペア900名様）に「なんばグランド花月」の公演チケットをプレゼント。新CMキャラクターに起用したブラックマヨネーズ（吉本興業所属の人気お笑いコンビ）による店頭イベントも行いました。



10周年記念モデル 「フレッシュグレー2006」発売！

国内一流メーカー16社の協力による、新生活者向けインテリア家電シリーズ「フレッシュグレー」。機能性とコストパフォーマンスに優れた商品は、お客様の評判もよく、見直しと追加を毎年繰り返してきました。新たに、ななめドラム洗濯乾燥機などを加えた、10世代目にあたる「フレッシュグレー2006」（全50アイテム）の販売を、1月より開始しました。



特別ローン新サービス、 ギフトカードの取り扱いを開始！

お客様のライフスタイルに合わせた様々な支払い方法で、利便性の向上を図っています。コジマカードまたはコジマショッピングクレジットにて当社指定商品20万円以上のお買い上げで、最長36回払いの無金利ローンを実施。NTTドコモの「おサイフケータイ」によるクレジット決済（三井住友カードiD）、各社発行のギフトカードの利用も可能にしました。



会社概要 (平成18年5月31日現在)

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028)621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,769名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、りそな銀行 群馬銀行、常陽銀行、第四銀行 東邦銀行、殖産銀行、秋田銀行 大東銀行、住友信託銀行 みずほ信託銀行

取締役および監査役 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悦男
取締役兼専務執行役員 人事本部長	加藤 孝幸
取締役兼専務執行役員 総務本部長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	寺崎 悦男
取締役兼常務執行役員 商品本部長	山元 栄三
取締役	石川 英男
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江

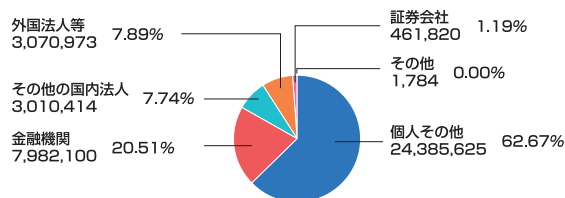
株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主総会	毎年6月
(5) 1単元の株式の数	100株
(6) 名義書換代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (プラネットブースを除く)
(7) 公告掲載紙	日本経済新聞
(8) 株主優待制度	毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にて、ご優待いたします。 (1) 株主ご優待券 ①贈呈基準 所有株式数 贈呈枚数 100株以上500円券× 2枚 500株以上500円券× 6枚 1,000株以上500円券×10枚 3,000株以上500円券×30枚 5,000株以上500円券×40枚 ②利用方法 5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。 ③有効期限 翌年6月30日まで有効 ④取扱店舗 当社全店舗および通信販売での購入にご利用いただけます。 (2) 自社企画商品割引
(9) 決算情報に関するご案内	当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。 当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kojima.net

株式の情報 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株
1単元の株式の数	100株
自己株式数	484株
株主総数	17,850名

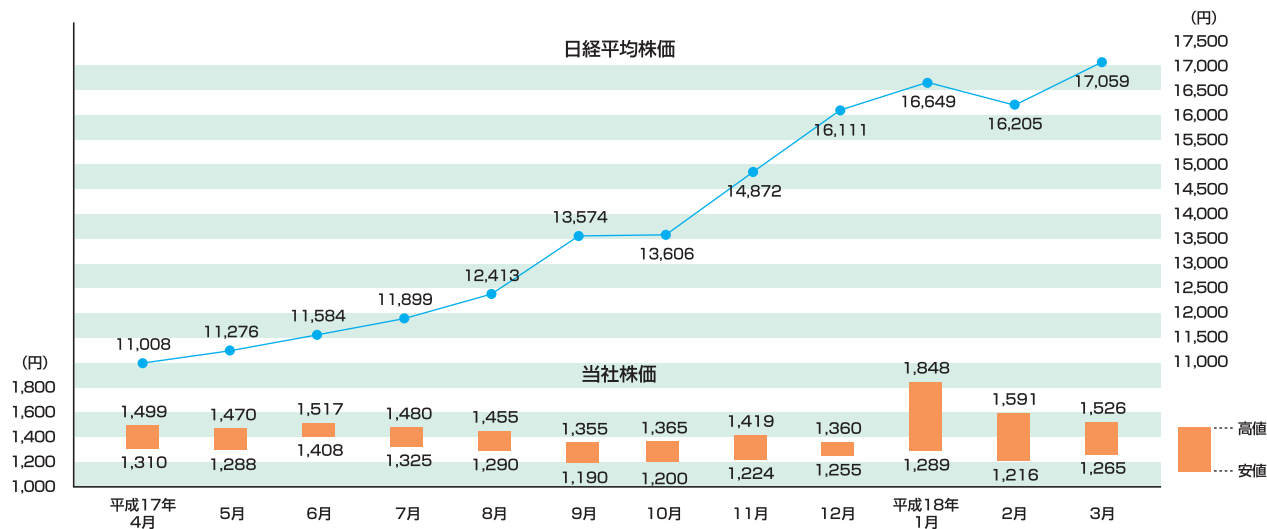
●所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

順位	大株主	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
1	小島 勝平	2,502,100	6.43
2	小島 章利	2,470,036	6.34
3	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,936,100	4.97
5	小島 金平	1,935,456	4.97
6	小島 三子	1,932,000	4.96
7	小島 由三	1,780,000	4.57
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,594,500	4.09
9	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
10	寺崎 佳子	980,000	2.51

●株価の推移 (東京証券取引所)



店舗一覧(平成18年6月30日)

北海道	福島県	NEW小山店	NEW鳩ヶ谷店	NEW井草店	NEW新潟店	NEW瀬戸店	NEW手柄店	佐賀県
札幌本店	方木田店	NEW佐野店	NEW越谷店	NEW用賀店	NEW上越店	NEW日進店	NEW鳴尾店	NEW鳥栖店
篠路店	NEW白河店	コジマ薬品星が丘店	NEW熊谷店	NEW府中店		NEW一宮店	NEW芦屋店	長崎県
澁川店	NEW郡山店	コジマ薬品みどり野店	NEW新座店	NEW若林店	山梨県	NEW有松インター店	NEW南武庫之荘店	NEW長崎店
函館店	NEW会津若松店		NEW上尾 春日店	NEW志村店	NEW甲府	NEW清洲東インター店		
白石本通店	NEWいわき店	群馬県	NEW加須店	NEW町屋店	NEW甲府ハイパス店	NEW鳴海店	奈良県	
平岡店		太田店	NEW春日部店	NEW加平店			NEW香芝店	熊本県
五稜郭東	茨城県	藤岡店		NEW西新井店	石川県	三重県	NEW奈良店	NEW熊本店
NEW手稲店	古河店	NEW高崎店	千葉県	NEW新小岩店	NEW金沢駅西店	NEW四日市店		NEW熊本インター店
	石岡店	NEW日吉店	我孫子店	NEW三鷹店			和歌山県	
青森県	勝田店	NEW前橋大友店	野田店	NEW池上店	福井県	京都府	NEW野崎店	大分県
弘前東店	土浦店	NEW館林	木更津店	NEW善福寺店	NEW福井店	NEW伏見店		NEW大分店
八戸店	牛久店	NEW大泉	佐倉店	NEW葛飾店		NEW桂大橋店	岡山県	
NEW青森	守谷店	NEW桐生店	成田店		富山県	NEW高野店	NEW倉敷店	鹿児島県
	学園都市店	NEW伊勢崎店	NEW花見川店	神奈川県	富山店		NEW岡山店	NEW谷山店
岩手県	NEW水戸インター店		NEW千葉中央店	港北インター店	NEW西富山店	大阪府		NEW与次郎店
盛岡店	NEW下館店	埼玉県	NEW幕張インター店	横浜店		NEW門真店	広島県	
花巻店	NEW日立南店	東松山店	NEW君津店	伊勢原店	長野県	NEW和泉店	NEW宇品店	沖縄県
西仙北店		川越インター店	NEWユーカリが丘店	NEW新杉田店	NEW長野店	NEW緑地公園店		NEW那覇店
	栃木県	狭山店	NEW柏店	NEW青葉台店	NEW松本	NEW松原店	香川県	
宮城県	県北店	鴻巣店	NEW松戸店	NEW厚木栄町店		NEW箕面店	NEW高松店	
仙台店	NEW上三川店	NEW深作店	NEW船橋	NEW藤沢店	岐阜県	NEW茨木店		愛媛県
NEW多賀城店	鳥山店	指扇店		NEW小田原店	NEW西岐阜店	NEW東大阪店	NEW松山店	
名取店	今市店	蓮田店	東京都	NEW海老名店		NEW堺店		
石巻西店	黒磯店	幸手店	足立店	NEW平間店	静岡県	NEW生野店		
愛宕橋店	矢板店	東所沢店	青梅店	NEW横浜日吉店	NEW静岡店	NEW旭店	高知県	
古川店	光陽台店	NEW和光店	昭島店	NEW槐ヶ谷店	NEW浜松店	NEWりんくう羽倉塚店	NEW高知インター店	
NEW泉中央店	NEW駒生店	南越谷店	上板橋店	NEW横須賀店	NEW東浜松店	NEWあべの店		福岡県
	真岡店	NEW大宮店	多摩店	NEW相模原店	NEW静岡有明店	NEW高槻店	NEW福岡空港店	
秋田県	氏家店	NEW所沢西店	小平店	NEW座間店	NEW沼津店	NEW大東店	NEW八幡店	
NEW卸団地店	大田原店	NEW川口店	高島平店	NEW平塚店	NEW富士店	NEW寝屋川店	NEW福岡春日店	
	NEW鹿沼店	NEW久喜	NEW豊玉店	NEW橋本店			NEW福岡春日店	
山形県	NEW足利店	NEW上福岡店	NEW東久留米店		愛知県	兵庫県	NEW福岡西店	
山形店	NEW東店	NEW与野店	NEW江戸川店	新潟県	NEW熱田店	NEW垂水店	NEW小倉東インター店	
米沢店	NEW栃木店	NEW坂戸店	NEW八王子店	燕三条店	NEW豊橋店	NEW名谷店		
NEW三川店	NEW宇都宮南店	NEW浦和店	NEW東大和店	長岡店	NEW岡崎店	NEW大開店		

平成18年4月から平成19年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEWいわき店(福島県)など6店舗を出店。また下期には14店舗と、通期計20店舗の出店を計画しております。

